

## 事業実績（視察）報告

### 1. 視察の概要

- (1) 目的 エンディングサポートプラン・サポート事業、  
終活情報登録伝達事業「わたしの終活登録」  
について
- (2) 日時 平成30年5月17日（木）13：30～15：00
- (3) 場所 神奈川県横須賀市役所
- (4) 参加者 大塚久美子・大河内博之 2名



(横須賀市役所前)

### 2. 主な質疑・答弁

Q. 事業概要は。

A. 全国で引き取り手のない遺骨が増え続ける中、一人暮らしで身寄りがなく生活にゆとりのない高齢市民を対象に、市が葬儀社との生前契約(予納)を見守り、独居者の生前意思を民間連携で実現する事業を開始。登録者の中で既に亡くなった方の希望が実現できたほか、無縁遺骨の削減を果たし、全国各地から視察が相次いでいる。

事業時期 平成27年度から

事業予算 総事業費22千円（H27）、（H27決算額：7千円）

財源内訳 全額市費

Q. 取り組みに至る背景・目的は。

A. 横須賀市では、ここ10年の間に無縁遺骨が増えた。多くが住民登録のある一般市民で、預貯金も引き出す親族がいない。市は公費で火葬を行い、無縁納骨堂に納めてきた。「自分の最後の貯金で無縁“仏”にしてほしい。」という遺書の発見もあって、“今の状態は御供養と言えるのか?”、“独居で身寄りのない市民の生前意思を聞くべきだ”との機運が広がり、職員政策提案の結果、3年の歳月を経て実現された。

Q. 具体的な取組内容は。

A. 対象は“一人暮らしで頼れる身寄りだけでなく生活にもゆとりのない高齢市民”だが、“癌の余命宣告を受けた者”、“重度の知的障害者の親”、“生涯未婚で子がない夫婦や兄弟姉妹”等にも柔軟に対応。本人は協力葬儀社リストから任意に契約先を選び、葬儀、納骨先と方法、宗教や寺社の希望を伝え生前契約し予納する。生前は、市と葬儀社が連携して訪問することにより孤独死を防止し、介護状態の発見に努め、死後は、葬儀等を見届ける。“リビングウィルも葬儀社と連携保管”、“要件を超える者は弁護士会に繋ぐ”

など様々な官民連携によって、最少の予算で効果を上げる点がポイントである。

【施策の開始前に想定した効果、数値目標など】

市内の無縁骨はH15年度16柱に増加。

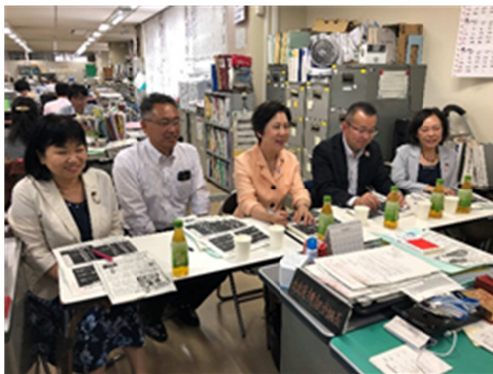
無縁骨を減らすことこそ“生前意思を聞き尊厳を守ること”であり、一義的目標である。また事業のポイントとなる官民連携による地域づくりが大目標である。

Q. 現在までの実績・成果は。

A. H27年度途中の開始だが、無縁骨は34柱に減り、葬祭費も役1,200万円(26年度)から、約700万円(27年度)に激減。登録者のうち既に2名が死亡し「亡夫の骨と一緒に」などの希望も実現した。協力寺社も増え、地域づくりを実感している。

Q. 今後の課題と展開は。

A. 独居高齢者は情報難民であり周知が課題。ミニ集会を繰り返す等、口コミ流布を展開中。大学の献体事業と連携、困難とされる独居者の献体希望者実現を検討中である。



(視察中の様子)

### 3. 所見・西尾市政への反映に向けた課題

身寄りがなく、資産や収入の少ないお年寄りの「終活」の手助けをしようと、横須賀市は「エンディングサポート事業」を始めた。全国でも珍しい取り組みである。

中核市以上の自治体では、身寄りのない一人暮らしの独居者が亡くなると、その後の手続きの費用は自治体の負担となり、今後、財政を圧迫していくことは必須である。

本市においては、一般市であるため市の負担はないが、高齢化を考えると市民が安心して住み続けられる施策として、必要な取り組みと言えるのではないだろうか。所得に関係なく終活できる取り組みとして「終活登録制度」を導入するべきであると考えている。これは、横須賀市がエンディングサポート事業と合わせて行っている事業であるが、生前に情報を預かり、亡くなった時に情報を提供する制度であり、費用はゼロ円である。職員の仕事は増えるが、独居の市民が安心できる取り組みである。

今後、本市においての必要性を調査し、一般質問し、取り組みを進めたいと考えている。

収支報告

項目	支出金額	備考
調査研究費	45,640円	旅費 45,640円(2名)
計	45,640円	